

第63期

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

決 算 公 告

パナソニック ホームズ株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	163,607	流動負債	96,807
現金預金	32,594	支払手形	5
完成工事未収入金	2,482	工事未払金	17,906
売掛金	3,886	買掛金	16,737
未成工事支出金	1,156	リース債	22
分譲用建物	34,089	未払金	5,716
分譲用土地	84,307	未払費用	1,889
商品及び製品	975	未払法人税等	628
仕掛品	46	未払消費税等	1,177
原材料及び貯蔵品	353	未成工事受入金	18,408
前渡金	1,622	預り金	30,103
関係会社短期貸付金	470	賞与引当金	3,025
関係会社預け金	450	完成工事補償引当金	1,056
前払費用	154	売上割戻引当金	6
その他の金	1,308	工事損失引当金	19
貸倒引当金	△290	営業外電子記録債務	104
固定資産	58,225	固定負債	13,243
有形固定資産	32,794	リース債務	101
建物	11,264	再評価に係る繰延税金負債	1,461
構築物	347	退職給付引当金	5,454
機械及び装置	2,155	関係会社事業損失引当金	814
車両運搬具	77	長期預り金	4,622
工具、器具及び備品	262	資産除去債務	779
土地	18,366	その他	9
リース資産	51	負債合計	110,050
建設仮勘定	269	(純資産の部)	
無形固定資産	2,147	株主資本	117,260
施設利用権	5	資本金	28,375
ソフトウェア	2,142	資本剰余金	32,103
投資その他の資産	23,283	資本準備金	31,953
投資有価証券	3,046	その他資本剰余金	150
関係会社株	4,359	利益剰余金	56,780
出資	9	利益準備金	4,188
長期貸付金	63	その他利益剰余金	52,591
従業員長期貸付金	84	固定資産圧縮積立金	23
破産更生債権等	24	配当積立金	4,400
前払年金費用	10,397	別途積立金	42,000
繰延税金資産	1,869	繰越利益剰余金	6,168
長期預け金	2,812	評価・換算差額等	△5,478
その他の金	742	土地再評価差額金	△5,478
貸倒引当金	△126	純資産合計	111,781
資産合計	221,832	負債・純資産合計	221,832

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	252,247
完成工事高	172,130
不動産事業売上高	57,386
住宅システム部材売上高	22,730
売 上 原 価	198,723
完成工事原価	132,972
不動産事業売上原価	50,504
住宅システム部材売上原価	15,246
売 上 総 利 益	53,523
完成工事総利益	39,157
不動産事業総利益	6,881
住宅システム部材総利益	7,483
販売費及び一般管理費	50,017
営 業 利 益	3,506
営 業 外 収 益	1,281
(受 取 利 息)	(12)
(有 価 証 券 利 息)	(2)
(受 取 配 当 金)	(1,107)
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(158)
営 業 外 費 用	294
(支 払 利 息)	(43)
(契 約 解 約 損)	(150)
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(100)
経 常 利 益	4,493
特 別 利 益	21
(固 定 資 産 売 却 益)	(21)
特 別 損 失	3,528
(固 定 資 産 除 売 却 損)	(512)
(そ の 他 の 投 資 評 価 損)	(214)
(減 損 損 失)	(134)
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(140)
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(712)
(関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(626)
(賞 与 引 当 金 調 整 額)	(1,189)
税 引 前 当 期 純 利 益	987
法人税、住民税及び事業税	962
法人税等調整額	△647
当 期 純 利 益	672

会社計算規則に基づく公告事項

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法

- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価の方法

- 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地……………個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しておりません。)
- 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しておりません。)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法
- (2) 無形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、当年度の支給対象期間を以下のように改定いたしました。

冬季賞与：6月1日～11月30日から4月1日～9月30日

夏季賞与：12月1日～5月31日から10月1日～3月31日

この結果、従来と同一の支給期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,028百万円増加し、税引前当期純利益は1,189百万円減少しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌事業年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、出資金額及び貸付金等債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の離脱

当社は、連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、2020年1月7日よりパナソニック株式会社を連結親法人とする連結納税グループの適用外となっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,719百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	513百万円
3. 住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務	15,616百万円
4. 関係会社に対する	
短期金銭債権	2,329百万円
長期金銭債権	628百万円
短期金銭債務	29,108百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、退職に係る前払年金費用であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有) (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社のその他の関係会社	パナソニック(株)	(被所有) 間接 50.0	製品及び原材料等の購入 グループファイナンス	製品及び原材料等の購入	7,766	買掛金	1,014
				グループファイナンスによる資金の寄託	9,565		
				利息の受取	6		

- (注) 1. 当社は、共同株式移転の方法により、2020年1月7日をもって従来のパナソニック株式会社の完全子会社ではなくなり、その持分法適用関連会社として同日設立されたプライム ライフ テクノロジーズ株式会社の完全子会社となっております。これにより、パナソニック株式会社は当社の親会社からその他の関係会社になっております。
2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。
 - (2) グループファイナンスによる資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の寄託は取引が反復的に行われているため、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社及び関連会社	㈱パナソニックホームズ北関東ほか4社(関東地方)	(所有)直接50.0~100.0	当社住宅の施工・販売 役員の兼任	製品の販売	7,504	売掛金	305
同上	㈱パナホーム静岡ほか4社(中部地方)	(所有)直接48.0~100.0	同上	製品の販売	6,377	売掛金	236
同上	京都パナホーム㈱ほか4社(近畿地方)	(所有)直接45.0~100.0	同上	製品の販売	4,995	売掛金	219
同上	㈱パナソニックホームズ北九州ほか3社(九州地方)	(所有)直接35.0~100.0	同上	製品の販売	3,175	売掛金	133
同上	パナソニックリフォーム㈱	(所有)直接100.0	リフォーム工事の請負・設計・施工管理・アフターサービス業務	グループファイナンスによる預り金	5,636	預り金	7,057
			グループファイナンス	利息の支払	5	-	-
同上	パナソニックホームズ不動産㈱	(所有)直接100.0	不動産の仲介・賃貸管理	グループファイナンスによる預り金	9,181	預り金	11,308
			グループファイナンス	利息の支払	8	-	-

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社グループ会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は当社提携代理店と同様の条件によっております。なお、当社グループ会社は全国に多数存在するので、全てを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。また、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。
- (2) グループファイナンスによる預り金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	13,698,773円22銭
------------	----------------

1 株当たり当期純利益	82,415円29銭
-------------	------------

(注) 2019年12月12日付で行った普通株式5株を8,160株とする株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。